

平成30年度 岩沼市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	44,221人	27,469,731 千円	1,454,836 千円	2,689,010 千円	9.8%	11.2%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

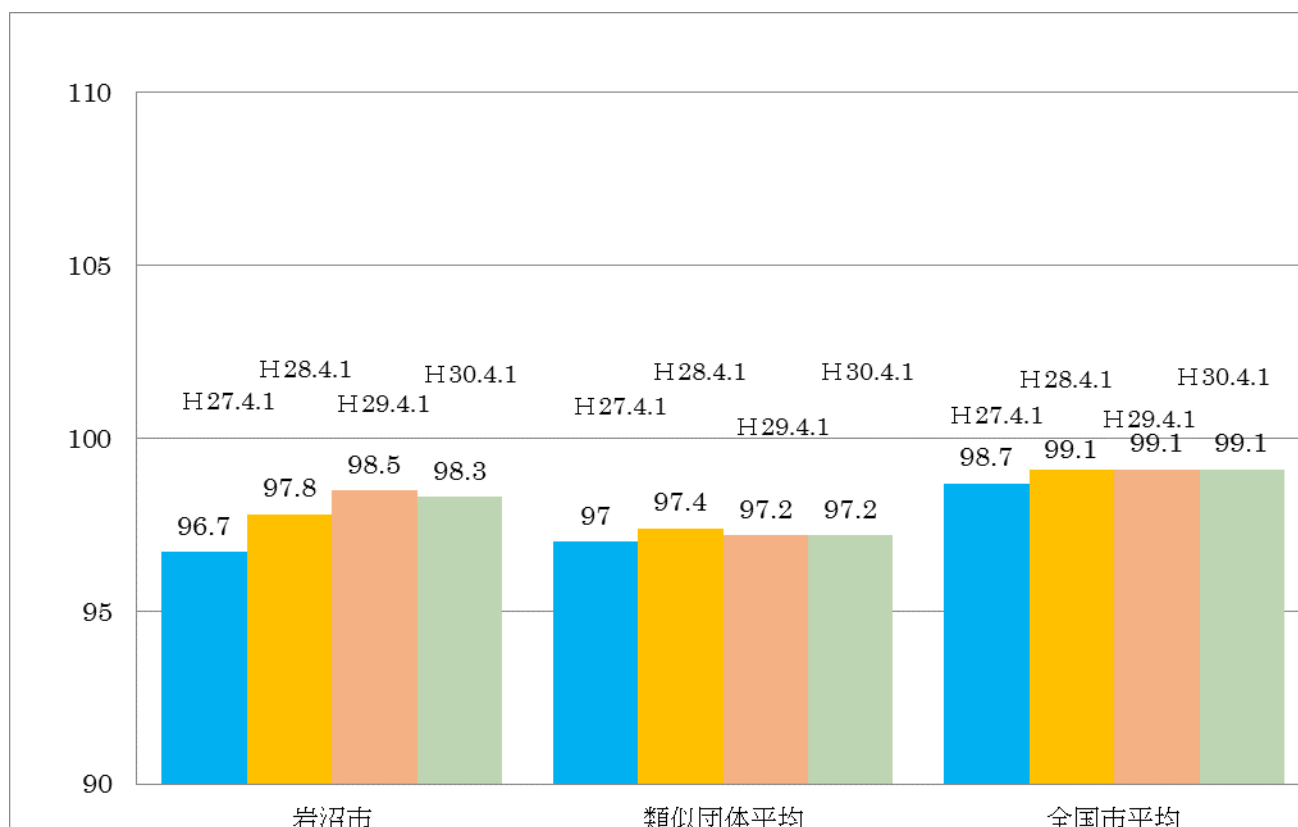
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
29年度	320人	1,114,154 千円	356,025 千円	417,189 千円	1,887,368 千円	5,898 千円	5,862 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等具体的な内容）

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国と同様（岩沼市は支給地域ではないことから、支給地域に勤務する職員にのみ支給）
 （実施時期）平成27年4月1日より実施。当市は支給割合0%

③ その他の見直し内容

なし

(5) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
岩沼市	38.4歳	285,203円	336,665円	310,103円
宮城県	42.2歳	320,093円	405,493円	355,359円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	42.3歳	313,197円	365,418円	339,454円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
岩沼市	48.6 歳	19 人	280,295 円	301,733 円	291,295 円	---	---	---	---
うち学校調理員	50.3 歳	6 人	256,967 円	267,667 円	264,717 円	調理師	44.0 歳	252,600 円	1.06
うち用務員	48.2 歳	7 人	292,900 円	317,237 円	308,614 円	用務員	55.6 歳	207,200 円	1.53
宮城県	51.9 歳	173 人	312,660 円	353,467 円	348,230 円	---	---	---	---
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	---	328,637 円	---	---	---	---
類似団体	50.8 歳	12 人	315,901 円	340,616 円	328,364 円	---	---	---	---
区 分	参 考								
	年収ベース(試算値)の比較								
		公務員 (C)	民間 (D)	C/D					
	岩沼市	---	---	---					
うち学校調理員	4,386,804 円	3,328,100 円	1.32						
うち用務員	5,190,344 円	2,808,700 円	1.85						

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成27～29年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※ 個人情報保護の観点から、該当者が3人以下の場合は非公開としている。

(2) 職員の初任給の状況 (30年4月1日現在)

区 分		岩 沼 市	宮 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	179,200円	187,100円	179,200円
	高 校 卒	147,100円	152,600円	147,100円
技能労務職	高 校 卒	144,500円	150,300円	—
	中 学 卒	128,900円	133,600円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (30年4月1日現在)

区 分		経験年数10年以上 ～15年未満	経験年数20年以上 ～25年未満	経験年数30年以上 ～35年未満
一般行政職	大 学 卒	273,300円	361,700円	416,100円
	高 校 卒	223,100円	省略	省略
技能労務職	—	省略	276,500円	301,200円

※対象となる職員が3人以下の場合は、記載を省略している。

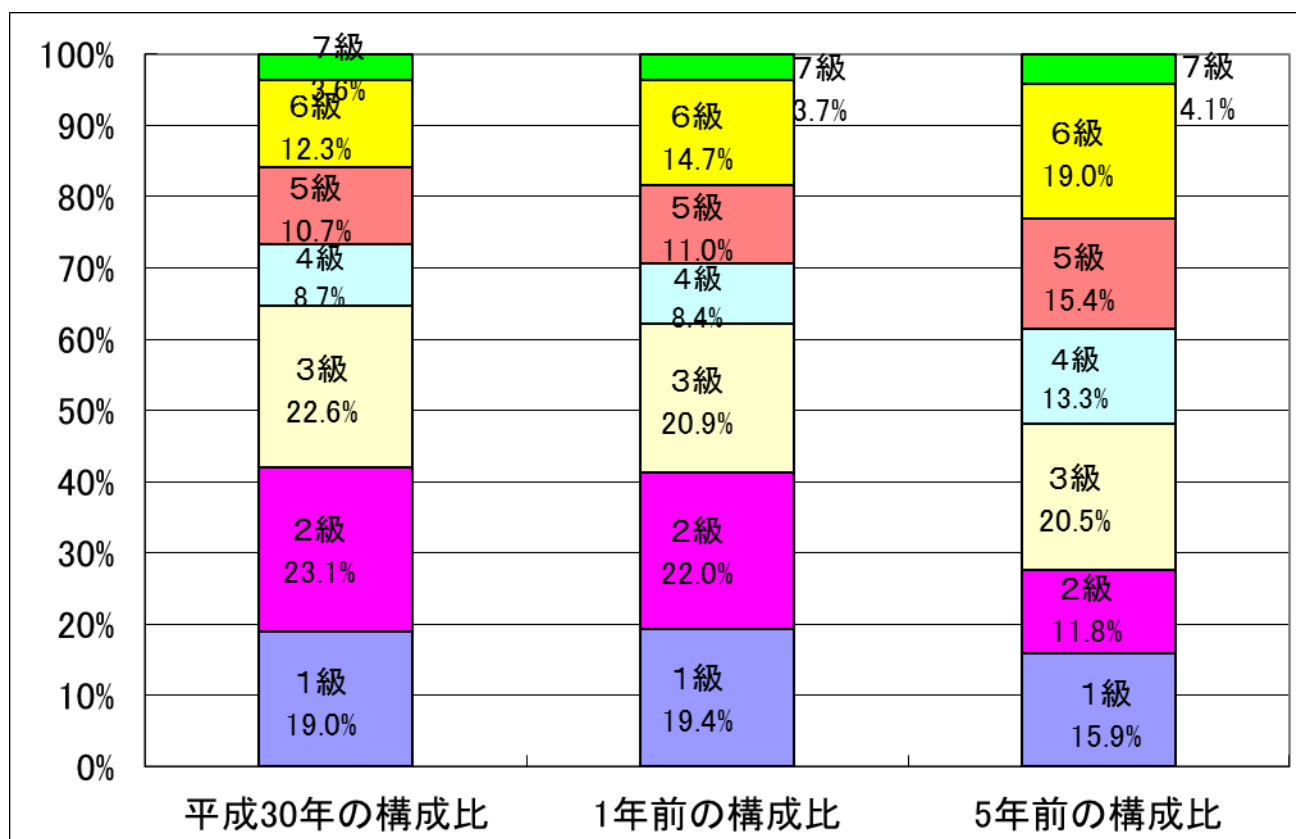
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (30年4月1日現在)

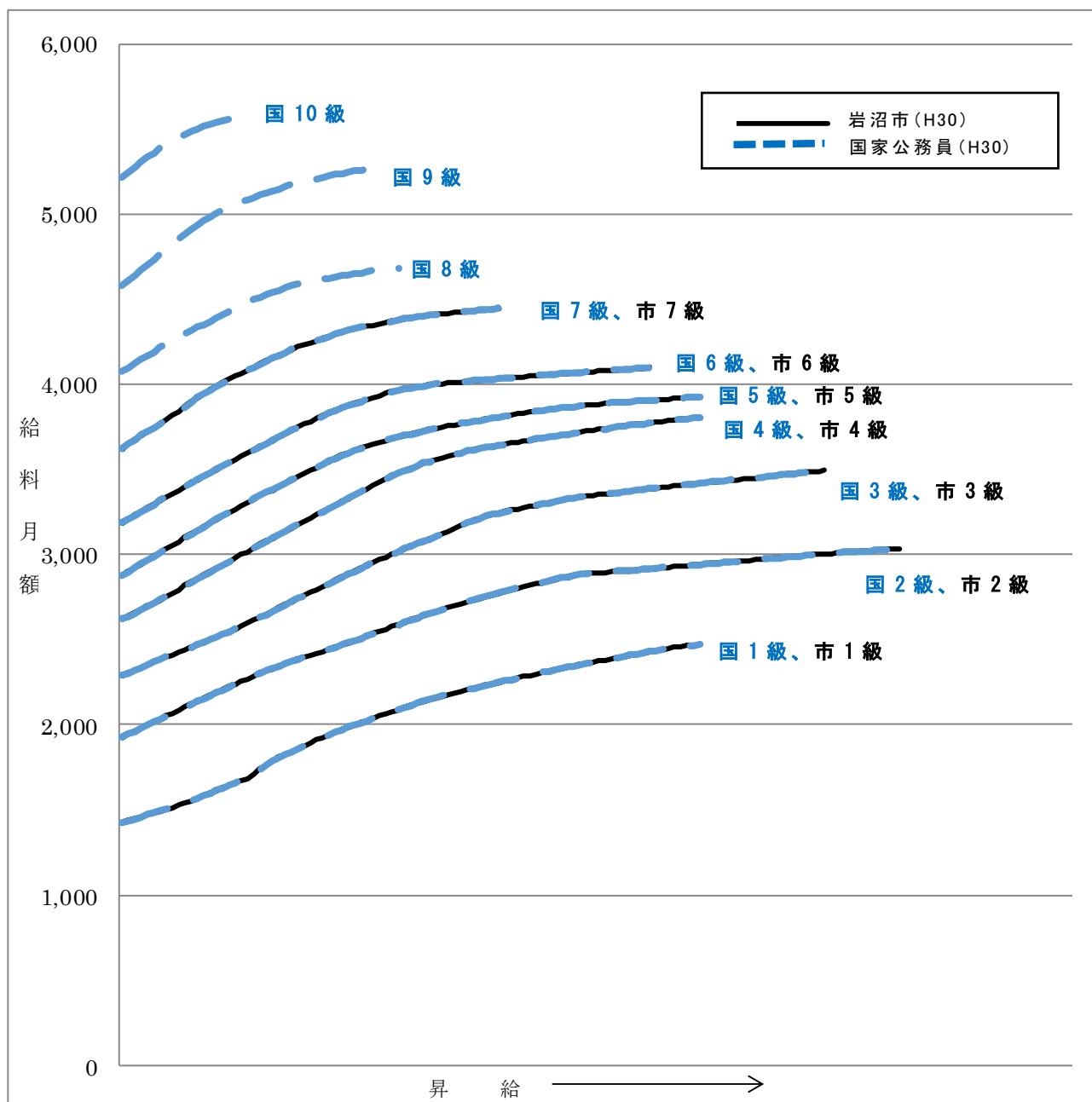
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	定型的な業務を行う職務	37人	19.0%	142,600円	247,100円

2級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務	45人	23.1%	192,700円	303,800円
3級	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	44人	22.6%	228,900円	349,600円
4級	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	17人	8.7%	262,000円	380,600円
5級	困難な業務を処理する課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	21人	10.7%	288,000円	392,600円
6級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	24人	12.3%	318,500円	409,800円
7級	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	7人	3.6%	362,300円	444,500円

- (注) 1 岩沼市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職(一))



(3) 昇給への人事評価の活用状況

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日までにおける運用	岩沼市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岩沼市	宮城県	国
1人当たり平均支給額 (29年度) 1,338千円	1人当たり平均支給額 (29年度) 1,756千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日までにおける運用	岩沼市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				

(2) 退職手当 (30年4月1日現在)

岩沼市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.7090月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.7090月分
勸奨・定年 24.586875月分 33.27075月分 47.709月分 47.709月分	勸奨・定年 24.586875月分 33.27075月分 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置：2%～20%加算 (退職時特別昇給：無)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置：2%～45%加算
1人当たり平均支給額 非公開 20,809千円	

注 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。また、個人情報保護の観点から、該当者が3人以下の場合には非公開としている。

(3) 地域手当（30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）			1,233千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）			123千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
多賀城市	10%	—	10%
仙台市・富谷市	6%	5人	6%
名取市、利府町	3%	—	3%
国・県派遣	—	5人	—

(4) 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		1,813千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		38千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		13.4%	
手当の種類（手当数）		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課、収納対策室に所属する職員	市税の滞納整理外勤業務	日額 100円
感染症防疫作業手当	健康福祉部に所属する職員	感染症患者の救護若しくは感染症の病原体附着した物件の処理作業	日額 500円
感染症防疫作業手当(家畜)	生活環境課、農政課に所属する職員	伝染病菌を有する家畜に対する防疫作業	日額 400円
行旅死病人取扱手当(死人)	社会福祉課に所属する職員	行旅死人の取扱い業務	1件につき 1,500円
行旅死病人取扱手当(病人)	社会福祉課に所属する職員	行旅病人の取扱い業務	1件につき 600円
清掃作業手当	土木課に所属する職員	廃棄物の処理・清掃業務	日額 400円
福祉業務手当	社会福祉課に所属する職員	生活保護の現業業務	日額 150円
心身障害児業務手当	すぎのこ学園に所属する職員	心身障害児の指導療育業務	月額 2,000円
自動車運転業務手当(運転)	土木課に所属する職員	除雪車両運転業務	1件につき 1,000円
自動車運転業務手当(助手)	土木課に所属する職員	除雪車両運転助手業務	1件につき 500円
救急業務手当(市内)	消防本部・消防署に所属する職員	救急業務(市内)	1件につき 250円
救急業務手当(市外)	消防本部・消防署に所属する職員	救急業務(市外)	1件につき 350円
特殊現場業務手当	下水道課に所属する職員	排水管路・沈殿池の清掃点検業務	日額 900円
火葬業務手当	生活環境課に所属	火葬業務	月額 4,500円

	する職員		
企業施設清掃業務手当	水道事業所に所属する職員	浄水池・配水池等の清掃業務	日額 900円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	83,983千円
職員1人当たりの平均支給年額（29年度決算）	235千円

※当初の公表から一部修正しております。

(6) その他の主な手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）
扶養手当	1. 配偶者 6,500円 2. 子 10,000円 3. 上記以外の扶養親族 1人につき6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人について5,000円加算	同じ		29,145千円	219,138円
住居手当	借家・借間に居住している職員 1. 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額－12,000円 2. 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 $11,000円 + \{ (家賃 - 23,000円) \div 2 \}$ （限度額27,000円）	同じ		29,032千円	305,601円
通勤手当	1. 交通機関等の利用者 支給限度額55,000円、定期券の使用が最も経済的・合理的である区間については、支給単位期間（最長6月）に対応する定期券の価格とし、それ以外の区間については回数乗車券21回分の運賃等の額 2. 自動車等の使用者 使用距離（片道2km以上）により2,000円～27,800円	一部異なる	2の使用距離区分	20,365千円	89,713円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 （支給月額：77,400円～）	同じ		31,086千円	647,628円

	31,700円)				
	※H19.4.1より上記金額から5%削減中				

5 特別職の報酬等の状況（30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
料 給	市 区 町 村 長	950,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	763,000円	950,000円 / 592,900円	781,000円 / 573,000円
酬 報	議 長	449,000円	510,000円 / 310,000円	
	副 議 長	385,000円	455,000円 / 280,000円	
	議 員	363,000円	430,000円 / 260,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	29年度支給割合 3.30月分		
	副 市 町 村 長	29年度支給割合 3.30月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	給料月額×在職月数×0.44	20,064千円	任期毎
	備 考	給料月額×在職月数×0.26	9,522千円	任期毎

注 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

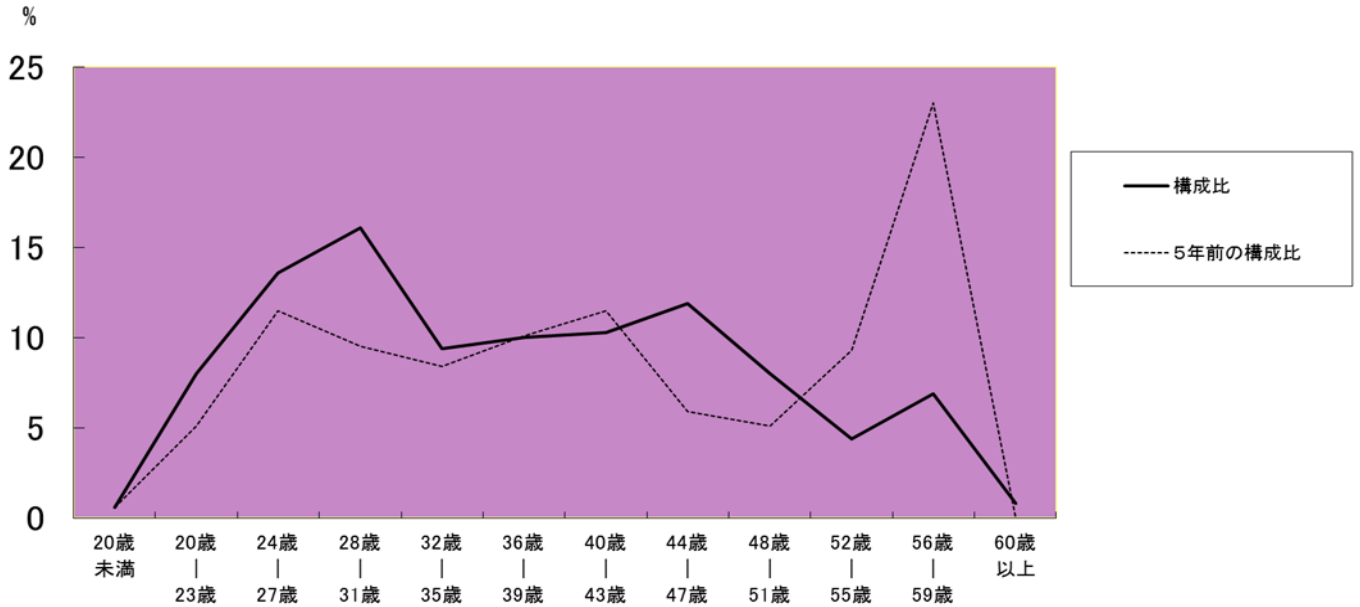
(30年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会 総 務 企 画 税 務 労 働 農 林 水 産 商 工 土 木 民 生 衛 生	5人 61人 18人 0人 13人 5人 30人 74人 22人	5人 59人 19人 0人 12人 6人 31人 79人 21人		
	計		228人	232人	4人	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.49人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 72.19人)
	教 育 部 門		42人	42人		
	消 防 部 門		50人	49人	△1人	防災ヘリ管理事務所へ派遣
	小 計		320人	323人	3人	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.08人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 92.21人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 道 其 他		9人 7人 22人	9人 8人 21人	1人 △1人	派遣職員配置から市職員配置に伴う増 事務効率化に伴う減
小 計		38人	38人			

合 計	358人 [465人]	361人 [465人]	3人	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.68人
-----	----------------	----------------	----	----------------------------

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (30年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	29人	49人	58人	34人	36人	37人	43人	29人	16人	25人	3人	361人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		221	215	216	227	228	232	11(5.0%)
教育		48	49	47	45	42	42	△6(△12.5%)
消防		46	47	45	48	50	49	3(6.5%)
普通会計計		315	311	308	320	320	323	8(2.5%)
公営企業等会計計		42	39	44	40	38	38	△4(△9.5%)
総合計		357	350	352	360	358	361	4(1.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数